

# 平成13年度活動報告

「中国経済の市場化グローバル化」を5カ年計画によって調査・研究する当プロジェクトは今年度からスタートしたが、ORCの初年度の認可時期の問題があって、実質的にプロジェクトが立ち上がったのは平成13年11月末であった。今年度の当プロジェクト研究費計画の総額は、3,224千円であり、これに従った年度末までの事業概要は以下のとおりである。

## 〔1〕プロジェクトメンバーによる中国経済研究の定例研究会の発足

11月末から原則として毎月1回ペースで定例研究会を立ち上げたが、予定通り、今年度は5回の研究会を開催できた。ここでは各メンバーのこれまでの中国研究の成果と今後の研究方向について報告が行われている。中国の経済成長と技術進歩の問題、直接投資と貿易パターン、比較制度研究を中国分析に応用できるか否か、中国がWTOへ加盟したことの国際的な影響問題などが討議された。このほか、この研究会では、中国現地視察、公開講座の開催、図書購入計画などのプロジェクトの事業計画が順次打ち合わされた。なお、当研究会では、ディスカッションペーパーが3本印刷・製本された。この研究会は新年度も継続する。

## 〔2〕中国経済に関する研究文献・資料その他の購入

メンバーによる平成13年度分の中国関係の文献・資料購入である。主な分類として、以下のようになった。

- (1) 日本語による研究文献資料 67冊
- (2) 外国語(英語中国語)による文献資料 32冊
- (3) その他：中国語による論文・文献資料の整理のために専用パソコン1台を購入

## 〔3〕中国研究にかかわる外部の調査・研究機関との交流および情報収集

メンバーは、以下のような外部機関との交流情報収集の機会を持った。

- (1) 平成13年11月23日

阪南大学の国際シンポジウム「中国の WTO 加盟と日本企業 グローバルビジネスへの衝撃」(大阪国際会議場にて開催)。メンバー 5 名が参加した。

(2) 平成 13 年 12 月 27 日

京都市役所国際交流課をメンバー 2 名が訪問。中国の現地視察で成安市を訪問するため、姉妹都市の協定が結ばれている京都市役所の窓口との情報交換したものを。

(3) 平成 14 年 2 月 4 日~2 月 6 日

メンバー 3 名は次の関東地区 (主に東京) の調査機関を訪問し、担当者と情報交換を行った。

- 1) JETRO 東京本部 (北東アジアチーム)
- 2) アジア経済研究所
- 3) 国立国会図書館での資料調査と都内中国文献専門店での書籍購入
- (4) 平成 14 年 2 月 8 日~2 月 16 日

メンバーの 1 名はアメリカで中国を取り巻く金融問題の情報収集をおこなった。特に Brookings Institute(在ワシントン) を訪問し、ニコラスラーディ氏と意見交換した。

#### 〔4〕中国現地視察

メンバーが 2 組に分かれてそれぞれ次の現地視察をおこなった。

(1) 上海市・成安市の現地視察 (メンバー 4 名参加) 期間 (平成 13 年 3 月 13 日~3 月 19 日)

上海では社会科学院を訪問し、副院長の左学金 氏と中国経済の今後の見通し、地域格差や国際経済問題、さらに内陸都市の開発問題について意見交換した。また、浦東区にある現地日系企業 (日本電池) の工場視察をおこなった。成安市では、現地の西北大学を訪問、交流の窓口である李長安 氏 (同大学国際交流学院) をたずねて、現地の経済調査、農業調査を行うに当たっての可能性について意見交換した。

(2) 中国の広東省・福建省の経済特区を視察 (メンバー 2 名参加) 期間 (平成 14 年 3 月 24 日~3 月 27 日)

中国で最も早く改革開放が進んだ工業地帯を視察した。来年度以降の内陸都市の調査を念頭において、比較という意味があつた。

#### 〔5〕公開講座の開催

外部講師を招聘して、本学を会場とする公開講座を次のように 2 回開催した。

(1) 第 1 回公開講座 (平成 12 年 12 月 21 日)

(講師) 手島茂樹 氏 (二松学舎大学 国際政経学部教授)

(題目) 「対中投資 現状と展望 - 」

プロジェクトメンバーのほか学生約 200 名が参加した。

(2) 第 2 回公開講座 (平成 14 年 1 月 18 日)

(講師) 戴二彪 氏 ((財) 国際東アジア研究センター上級研究員)

(題目) 「改革開放以降の中国経済の地域構造の変容」

プロジェクトメンバーのほか学生約 400 名が参加した。

平成 14 年度の研究計画は、初年度の事業を継続発展させていくものと、より専門的視野から新たな分野に踏み込むものとに分けられる。前者に属するものとして、上記〔1〕〔2〕〔3〕を引き続いて精力的に推進していきたい。後者に属するものとして、プロジェクトメンバーの中国現地視察は、改革開放と経済発展の進んだ湾岸地域よりも、市場化・グローバル化の浸透が比較的遅れていると予想される内陸諸都市 (長江沿岸の重慶・武漢、東北部の瀋陽・長春、西部地区の成安・成都など) に比重を移していく予定である。これらの地域では、改革開放に伴う工業化の問題と同時に農業問題の持つ意味が一層重要であろう。当プロジェクトの基本テーマ「中国経済の市場化グローバル化」が内陸拠点都市に向けて、どのように浸透しつつあるか、それは中国全体の経済成長や地域格差問題、さらには中国の国際経済面に対してどのようなインパクトを与えるものであるかを丹念に考察し続けていきたい。